



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 京極運輸商事株式会社
コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂井 文明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽入田 清隆
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5825-7143

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,725	2.7	6	95.8	89	56.3	62	59.5
2022年3月期	8,970	3.1	151	12.3	204	7.0	153	0.8

(注) 包括利益 2023年3月期 192百万円 (%) 2022年3月期 8百万円 (98.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	20.28		1.6	1.2	0.1
2022年3月期	50.11		4.1	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11百万円 2022年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,489	3,946	52.4	1,285.37
2022年3月期	7,661	3,792	49.2	1,234.83

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,925百万円 2022年3月期 3,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	325	221	226	1,108
2022年3月期	719	169	297	1,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		12.00	12.00	37	23.9	1.0
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	31	49.3	0.8
2024年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		20.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,349	0.5	85	12.9	110	4.9	75	4.6	24.56
通期	8,816	1.0	150		200	124.4	150	142.2	49.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,200,000 株	2022年3月期	3,200,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	146,655 株	2022年3月期	146,655 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,053,345 株	2022年3月期	3,053,355 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,321	1.2	59	32.3	107	8.5	73	24.4
2022年3月期	6,245	6.0	87	16.3	117	12.8	96	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	23.78	
2022年3月期	31.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,258	3,073	49.1	1,004.80
2022年3月期	6,282	2,899	46.2	948.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,073百万円 2022年3月期 2,899百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,190	5.5	90	43.1	112	37.4	78	10.3	25.51
通期	6,488	2.6	132	123.5	166	54.9	114	56.8	37.28

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(重要な会計上の見積り)	23
(会計方針の変更)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症との共存により、社会経済活動の正常化が進展する一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化する影響を受け資源・エネルギー価格の高騰、モノや労働力不足によるインフレの進行など、景気動向は当面、不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、燃料費の高騰、慢性的なドライバー不足、経済情勢による荷動きの停滞が継続しており、特に、企業間物流の貨物輸送量は未だ低迷しているため、引き続き厳しい経営環境が続いております。このような状況下、当社グループにおきましては、2023年度から始まる3カ年の第2次中期経営計画を2023年2月に策定いたしました。今後「企業価値の向上」「サステナビリティへの取組」「人的資本の充実」を3本柱に、2次中計の達成にむけ邁進してまいります。

当連結会計年度における当社グループの売上につきましては、石油・ドラム缶等販売事業での販売単価の増額、港湾運送及び通関事業においては既存顧客の拡充及び新規案件獲得による取扱量の増加により増収となったものの、タンク洗滌・修理事業における工事受注件数の減少、貨物自動車運送事業及び倉庫事業における需要減に伴う減収があり、売上高は8,725百万円と前連結会計年度と比べ244百万円(△2.7%)の減収となりました。

次に損益面につきましては、補助金収入及び投資有価証券売却益があるものの、各セグメントにおける原油価格の上昇に伴う燃料費の高騰、コロナ禍やウクライナ侵攻による需要減などにより、営業利益は6百万円と前連結会計年度と比べ145百万円(△95.8%)の減益となり、経常利益は89百万円と前連結会計年度と比べ115百万円(△56.3%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は62百万円と前連結会計年度と比べ91百万円(△59.5%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の減少はあるものの、販売単価の上昇により増収し、ドラム缶等販売においては、配送数量は減少したものの、販売単価の上昇により増収となりました。一方で両事業においては、仕入単価が上昇しました。結果として、売上高は3,766百万円と前連結会計年度と比べ103百万円(2.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は61百万円と前連結会計年度と比べ2百万円(△3.5%)の減益となりました。

(ロ) 貨物自動車運送事業

中国の「ゼロコロナ」政策の影響により化学品輸送量が大幅に減少しました。また、医療用・家庭用ビニール製品等及び半導体原料の需要減による輸送数量の減少により減収となりました。経費面においては、燃料価格の高騰によるコストアップ等もあり、結果として、売上高は3,634百万円と前連結会計年度と比べ93百万円(△2.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は253百万円と前連結会計年度と比べ57百万円(△18.4%)の減益となりました。

(ハ) 港湾運送及び通関事業

コロナ禍の鎮静化による輸入貨物の回復はあるものの、輸出貨物の停滞は継続しており、結果として、売上高は405百万円と前連結会計年度と比べ67百万円(19.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は46百万円と前連結会計年度と比べ10百万円(29.2%)の増益となりました。

(ニ) 倉庫事業

浜川崎倉庫は堅調に推移しており、また、固定費の減少があるものの、浮島倉庫及び本牧倉庫においてはコロナ禍による輸出貨物の取扱量の減少により、結果として、売上高は467百万円と前連結会計年度と比べ12百万円(△2.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は96百万円と前連結会計年度と比べ11百万円(12.3%)の増益となりました。

(ホ) タンク洗滌・修理事業

前連結会計年度に長期大型工事が終了したことによる反動減及び今連結会計年度の工事件数の減少により減収となりました。また、固定費の高止まり及び燃料や資材の値上げによる経費増により、結果として、売上高は453百万円と前連結会計年度と比べ309百万円(△40.6%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は23百万円と前連結会計年度と比べ81百万円(△138.5%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ235百万円減少し、2,754百万円となりました。これは主に、現金及び預金が122百万円の減少、売掛金が181百万円の減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、4,735百万円となりました。これは主に、投資有価証券が188百万円の増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、2,571百万円となりました。これは主に、短期借入金300百万円の増加、未払金の95百万円の増加、買掛金の73百万円の減少、一年以内返済の長期借入金の81百万円の減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、972百万円となりました。これは主に、長期借入金379百万円、退職給付に係る負債が43百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ154百万円増加し、3,946百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価額が上昇した事によりその他有価証券評価差額金が132百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ122百万円減少し、当連結会計年度末には1,108百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は325百万円(前連結会計年度は719百万円の獲得)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の増減額及び、仕入債務の増減額の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は221百万円(前連結会計年度は169百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、前連結会計年度において投資有価証券の売却による収入の増加があったことによる反動増であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は226百万円(前連結会計年度は297百万円の使用)となりました。前連結会計年度からの主な変動は、リース債務の返済による支出の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、WHOによる新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の終了により、社会経済活動の正常化が期待されます。しかしながら一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化による国際的な景気の低迷や、国内におけるモノや労働力不足によるインフレの進行など、経済に悪影響を及ぼすことが懸念されます。当社グループにおきましては、第2次中期経営計画を中核とし、既存事業の強化や、業務の効率化を推進し、通期の売上高88億円、営業利益150百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておらず、当面は日本基準を採用することとしております。
なお、将来の I F R S 適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,717	1,107,666
受取手形	139,854	152,881
売掛金	1,429,514	1,248,912
契約資産	7,298	13,428
リース投資資産	3,030	1,515
商品	4,732	6,574
原材料及び貯蔵品	12,428	17,122
半成工事	14,038	2,935
その他	150,739	202,648
貸倒引当金	△2,337	307
流動資産合計	2,989,013	2,753,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,432,357	3,497,384
減価償却累計額	△2,738,239	△2,766,416
建物及び構築物(純額)	694,118	730,968
機械及び装置	414,719	418,555
減価償却累計額	△336,075	△344,784
機械及び装置(純額)	78,644	73,771
車両運搬具	3,022,458	3,125,633
減価償却累計額	△2,406,464	△2,569,947
車両運搬具(純額)	615,994	555,686
土地	1,588,549	1,588,549
リース資産	280,138	265,217
減価償却累計額	△140,397	△156,545
リース資産(純額)	139,741	108,672
建設仮勘定	1,602	25,848
その他	116,326	119,038
減価償却累計額	△94,657	△94,038
その他(純額)	21,669	25,000
有形固定資産合計	3,140,317	3,108,494
無形固定資産		
ソフトウェア	123,972	84,258
その他	7,421	7,421
無形固定資産合計	131,393	91,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,953	1,336,249
リース投資資産	1,515	—
繰延税金資産	149,731	79,711
その他	119,129	118,468
投資その他の資産合計	1,400,328	1,534,428
固定資産合計	4,672,038	4,734,601
資産合計	7,661,051	7,488,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	845,792	768,138
短期借入金	930,042	1,149,032
リース債務	58,586	46,206
未払費用	197,004	189,937
未払法人税等	34,338	801
賞与引当金	177,512	168,442
その他	205,276	248,330
流動負債合計	2,448,550	2,570,886
固定負債		
長期借入金	456,442	77,410
リース債務	101,502	76,630
退職給付に係る負債	785,932	742,871
資産除去債務	54,471	56,873
その他	22,207	18,354
固定負債合計	1,420,554	972,138
負債合計	3,869,104	3,543,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	3,326,790	3,352,025
自己株式	△58,614	△58,614
株主資本合計	3,433,171	3,458,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,314	468,731
退職給付に係る調整累計額	869	△2,448
その他の包括利益累計額合計	337,183	466,283
非支配株主持分	21,593	20,876
純資産合計	3,791,947	3,945,565
負債純資産合計	7,661,051	7,488,589

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,969,767	8,725,464
売上原価	8,232,394	8,089,042
売上総利益	737,373	636,422
販売費及び一般管理費		
販売費	21,772	26,486
一般管理費	564,203	603,616
販売費及び一般管理費合計	585,975	630,102
営業利益	151,398	6,320
営業外収益		
受取利息	172	2
受取配当金	39,894	49,112
営業車両売却益	4,780	11,010
持分法による投資利益	2,500	10,507
補助金収入	15,359	18,369
軽油引取税交付金	7,567	7,539
その他	5,475	13,432
営業外収益合計	75,747	109,971
営業外費用		
支払利息	17,891	15,970
営業車両売却損	1,309	99
固定資産除却損	2,771	9,854
その他	1,086	1,251
営業外費用合計	23,057	27,174
経常利益	204,088	89,117
特別利益		
投資有価証券売却益	79,519	—
特別利益合計	79,519	—
特別損失		
リース解約損	58,758	—
特別損失合計	58,758	—
税金等調整前当期純利益	224,849	89,117
法人税、住民税及び事業税	68,387	15,509
法人税等調整額	2,034	12,093
法人税等合計	70,421	27,602
当期純利益	154,428	61,515
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	153,007	61,930
非支配株主に帰属する当期純利益	1,421	△415

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,571	134,677
退職給付に係る調整額	3,789	△3,317
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	△703
その他の包括利益合計	△146,867	130,657
包括利益	7,561	192,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,227	192,702
非支配株主に係る包括利益	1,334	△530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	3,194,367	△58,571	3,300,791
会計方針の変更による累積的影響額			3,880		3,880
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,000	4,995	3,198,247	△58,571	3,304,671
当期変動額					
剰余金の配当			△24,464		△24,464
親会社株主に帰属する当期純利益			153,007		153,007
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	128,543	△43	128,500
当期末残高	160,000	4,995	3,326,790	△58,614	3,433,171

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	486,883	△2,920	483,963	20,247	3,805,001
会計方針の変更による累積的影響額				142	4,022
会計方針の変更を反映した当期首残高	486,883	△2,920	483,963	20,389	3,809,023
当期変動額					
剰余金の配当					△24,464
親会社株主に帰属する当期純利益					153,007
自己株式の取得					△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,569	3,789	△146,780	1,204	△145,576
当期変動額合計	△150,569	3,789	△146,780	1,204	△17,076
当期末残高	336,314	869	337,183	21,593	3,791,947

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	160,000	4,995	3,326,790	△58,614	3,433,171
当期変動額					
剰余金の配当			△36,695		△36,695
親会社株主に帰属する当期純利益			61,930		61,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	25,235	—	25,235
当期末残高	160,000	4,995	3,352,025	△58,614	3,458,406

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	336,314	869	337,183	21,593	3,791,947
当期変動額					
剰余金の配当					△36,695
親会社株主に帰属する当期純利益					61,930
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,417	△3,317	129,100	△717	128,383
当期変動額合計	132,417	△3,317	129,100	△717	153,618
当期末残高	468,731	△2,448	466,283	20,876	3,945,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,849	89,117
減価償却費	449,940	396,185
持分法による投資損益(△は益)	△2,500	△10,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,274	△9,070
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33,684	△43,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	670	△2,644
受取利息及び受取配当金	△40,066	△21,443
支払利息	17,891	8,546
リース解約損	58,758	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,825	△9,913
固定資産除却損	2,839	9,997
投資有価証券売却損益(△は益)	△79,519	△7,210
売上債権の増減額(△は増加)	56,527	167,575
棚卸資産の増減額(△は増加)	105,755	4,567
仕入債務の増減額(△は減少)	24,862	△77,654
未払費用の増減額(△は減少)	△2,284	△7,067
その他	△4,481	△117,857
小計	791,006	369,561
利息及び配当金の受取額	41,446	22,823
利息の支払額	△17,723	△10,392
法人税等の支払額	△95,286	△57,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	719,443	324,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△21,524	△6,790
投資有価証券の売却による収入	96,713	8,430
有形固定資産の取得による支出	△248,061	△229,221
有形固定資産の売却による収入	6,740	5,466
無形固定資産の取得による支出	△3,581	—
その他	1,103	823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,610	△221,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△183,364	△460,042
自己株式の取得による支出	△43	—
リース債務の返済による支出	△119,126	△28,681
配当金の支払額	△24,464	△36,695
非支配株主への配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,127	△225,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253,706	△122,051
現金及び現金同等物の期首残高	976,011	1,229,717
現金及び現金同等物の期末残高	1,229,717	1,107,666

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

①繰延税金資産

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 79,711千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

②賃貸等不動産の評価

(1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 有形固定資産 303,799千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

賃貸不動産は、賃料の低下や不動産価格の下落といった将来の市況変化等のリスクに晒されており、減損の兆候判定においては、賃貸不動産に係る市況等の見積りが伴います。当該見積りの仮定として不動産賃貸契約が継続されることを前提とし、社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいた金額等により時価を見積もっています。当該見積りが、不動産賃貸契約の変更に伴う収益性の低下及び土地・建物等の時価の下落等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとします。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,663,436	3,726,804	338,245	478,904	762,378	8,969,767
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	217,505	7,888	—	120	—	225,513
計	3,880,941	3,734,692	338,245	479,024	762,378	9,195,280
セグメント利益	63,065	309,473	35,669	85,305	58,612	552,124
セグメント資産	892,429	2,953,654	353,176	904,331	781,705	5,885,295
その他の項目						
減価償却費	3,823	329,516	10,058	77,372	13,233	434,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	262,440	50,144	30,003	4,440	347,027

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,766,455	3,634,055	404,991	466,883	453,080	8,725,464
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	241,974	8,065	—	120	—	250,159
計	4,008,429	3,642,120	404,991	467,003	453,080	8,975,623
セグメント利益	60,838	252,684	46,090	95,805	-22,565	432,852
セグメント資産	957,207	2,769,852	337,596	924,345	721,498	5,710,498
その他の項目						
減価償却費	3,744	304,348	15,919	47,867	11,513	383,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	230	222,004	917	77,581	3,225	303,957

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,195,280	8,975,623
セグメント間取引消去	△225,513	△250,159
連結財務諸表の売上高	8,969,767	8,725,464

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	552,124	432,852
セグメント間取引消去	44	△61
全社費用(注)	△400,770	△426,471
連結財務諸表の営業利益	151,398	6,320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,885,295	5,710,498
全社資産(注)	1,775,756	1,778,091
連結財務諸表の資産合計	7,661,051	7,488,589

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	434,002	383,391	—	—	15,938	12,793	449,940	396,184
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347,027	303,957	—	—	—	5,907	347,027	309,864

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月01日) (至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月01日) (至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,234円83銭	1株当たり純資産額	1,285円37銭
1株当たり当期純利益金額	50円11銭	1株当たり当期純利益金額	20円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日) (至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	153,007	61,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,007	61,930
普通株式の期中平均株式数(株)	3,053,355	3,053,345

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,184	495,832
受取手形	133,707	145,831
売掛金	924,686	918,484
契約資産	706	610
リース投資資産	3,030	1,515
商品	4,841	6,744
貯蔵品	10,995	15,459
立替金	98,397	85,408
前払費用	10,097	13,241
未収入金	56,972	64,550
関係会社短期貸付金	—	100,000
その他	1,649	1,695
流動資産合計	1,945,264	1,849,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,024,584	3,088,150
減価償却累計額	△2,393,972	△2,420,056
建物(純額)	630,612	668,094
構築物	376,409	377,869
減価償却累計額	△325,966	△327,152
構築物(純額)	50,443	50,717
機械及び装置	89,433	90,238
減価償却累計額	△78,233	△78,009
機械及び装置(純額)	11,200	12,229
車両運搬具	2,950,343	3,060,705
減価償却累計額	△2,341,281	△2,512,296
車両運搬具(純額)	609,062	548,409
工具、器具及び備品	110,008	111,050
減価償却累計額	△90,419	△89,071
工具、器具及び備品(純額)	19,589	21,979
土地	1,461,875	1,461,875
建設仮勘定	740	21,755
有形固定資産合計	2,783,521	2,785,058
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	123,715	84,135
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	129,978	90,398

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	727,533	921,303
関係会社株式	399,067	408,702
出資金	57,090	57,100
関係会社長期貸付金	80,000	70,000
リース投資資産	1,515	—
長期前払費用	420	582
差入保証金	22,966	22,266
繰延税金資産	134,543	52,848
その他	133	—
投資その他の資産合計	1,423,267	1,532,801
固定資産合計	4,336,766	4,408,257
資産合計	6,282,030	6,257,626
負債の部		
流動負債		
買掛金	698,846	686,413
短期借入金	770,000	1,070,000
1年内返済予定の長期借入金	160,042	79,032
リース債務	3,272	1,636
未払金	33,774	138,727
未払費用	159,747	167,347
未払事業所税	812	953
未払法人税等	30,929	—
未払消費税等	70,186	21,878
賞与引当金	156,516	149,822
預り金	7,866	8,086
流動負債合計	2,091,990	2,323,894
固定負債		
長期借入金	456,442	77,410
リース債務	1,636	—
退職給付引当金	775,325	725,672
資産除去債務	54,471	56,873
その他	2,994	1,158
固定負債合計	1,290,868	861,113
負債合計	3,382,858	3,185,007

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	124,715	121,919
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	1,044,779	1,083,605
利益剰余金合計	2,470,494	2,506,524
自己株式	△57,975	△57,975
株主資本合計	2,573,591	2,609,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325,581	462,998
評価・換算差額等合計	325,581	462,998
純資産合計	2,899,172	3,072,619
負債純資産合計	6,282,030	6,257,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,244,752	6,321,106
売上原価	5,686,275	5,759,039
売上総利益	558,477	562,067
販売費及び一般管理費		
役員報酬	78,372	79,020
給料及び手当	222,627	219,047
賞与引当金繰入額	29,738	29,964
退職給付費用	10,795	10,384
減価償却費	19,685	16,998
その他	110,046	147,588
販売費及び一般管理費合計	471,263	503,001
営業利益	87,214	59,066
営業外収益		
受取利息	903	898
受取配当金	40,924	50,114
営業車両売却益	3,134	6,210
補助金収入	3,390	13,562
雑収入	1,980	2,016
その他	—	20
営業外収益合計	50,331	72,820
営業外費用		
支払利息	15,676	13,675
営業車両売却損	1,269	99
固定資産除却損	2,356	9,677
雑支出	1,086	1,251
営業外費用合計	20,387	24,702
経常利益	117,158	107,184
特別利益		
投資有価証券売却益	79,519	—
特別利益合計	79,519	—
特別損失		
リース解約損	58,758	—
特別損失合計	58,758	—
税引前当期純利益	137,919	107,184
法人税、住民税及び事業税	43,524	12,136
法人税等調整額	△1,808	22,323
法人税等合計	41,716	34,459
当期純利益	96,203	72,725

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日) (至 2023年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,442,235	25.4	1,533,949	26.7
人件費	1,512,940	26.6	1,537,670	26.7
下払費	1,329,453	23.4	1,280,668	22.2
その他	1,401,646	24.6	1,406,752	24.4
当期売上原価	5,686,274	100.0	5,759,039	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	139,607	1,261,000	958,259	2,398,866
会計方針の変更による 累積的影響額							△110	△110
会計方針の変更を反映 した当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	139,607	1,261,000	958,149	2,398,756
当期変動額								
剰余金の配当							△24,464	△24,464
当期純利益							96,203	96,203
圧縮記帳積立金の取 崩					△14,892		14,892	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△14,892	—	86,630	71,738
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	124,715	1,261,000	1,044,779	2,470,494

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,932	2,502,005	469,344	469,344	2,971,350
会計方針の変更による 累積的影響額		△110			△110
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△57,932	2,501,895	469,344	469,344	2,971,239
当期変動額					
剰余金の配当		△24,464			△24,464
当期純利益		96,203			96,203
圧縮記帳積立金の取 崩		—			—
自己株式の取得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△143,763	△143,763	△143,763
当期変動額合計	△43	71,696	△143,763	△143,763	△72,067
当期末残高	△57,975	2,573,591	325,581	325,581	2,899,172

当事業年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	160,000	1,072	1,072	40,000	124,715	1,261,000	1,044,779	2,470,494
当期変動額								
剰余金の配当							△36,695	△36,695
当期純利益							72,725	72,725
圧縮記帳積立金の取崩					△2,796		2,796	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△2,796		38,826	36,030
当期末残高	160,000	1,072	1,072	40,000	121,919	1,261,000	1,083,605	2,506,524

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△57,975	2,573,591	325,581	325,581	2,899,172
当期変動額					
剰余金の配当		△36,695			△36,695
当期純利益		72,725			72,725
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			137,417	137,417	137,417
当期変動額合計		36,030	137,417	137,417	173,446
当期末残高	△57,975	2,609,621	462,998	462,998	3,072,619

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

①繰延税金資産

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額 52,848 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっています。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

②賃貸等不動産の評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額 有形固定資産 396,114 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

賃貸不動産は、賃料の低下や不動産価格の下落といった将来の市況変化等のリスクに晒されており、減損の兆候判定においては、賃貸不動産に係る市況等の見積りが伴います。当該見積りの仮定として不動産賃貸契約が継続されることを前提とし、社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいた金額等により時価を見積もっています。当該見積りが、不動産賃貸契約の変更に伴う収益性の低下及び土地・建物等の時価の下落等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、減損損失が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。